



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社電通国際情報サービス
コード番号 4812 URL <http://www.isid.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 釜井 節生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 酒井 次郎

TEL 03-6713-6160

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	42,171	3.5	103	—	266	—	△1,581	—
22年3月期第3四半期	40,761	△22.8	△2,706	—	△2,569	—	△2,184	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△48.55	—
22年3月期第3四半期	△67.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	46,197	—	31,022	—	67.2	—	952.10
22年3月期	49,910	—	33,480	—	66.5	—	1,018.81

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 31,022百万円 22年3月期 33,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,737	1.0	1,284	—	1,275	—	△913	—	△28.02

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「その他の情報」をご参照ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 32,591,240株 22年3月期 32,591,240株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 7,810株 22年3月期 7,733株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 32,583,486株 22年3月期3Q 32,583,523株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	12
生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴って、一部の設備投資に持ち直しの動きがみられ始めたものの、デフレの継続、雇用情勢の停滞、円高などへの懸念から、今後の見通しについては依然として不透明な状況が継続しました。企業の情報化投資は、全体としては本格的な回復には至らず、当社グループを取り巻く事業環境も厳しい状況で推移しました。

かかる状況の下、当社グループは、顧客にとって優先順位の高い課題に対する提案活動を積極的に推進しました。金融業向けには、海外拠点向けシステム、キャッシュマネジメントシステム、市場系システム、インターネットバンキングシステム等の分野に注力し、主要顧客向け案件の拡大、ならびに新規取引先の開拓に成功しました。製造業向けには、製品開発力の向上を支援するため、設計データを全社横断で共有し活用する情報システムの構築に取り組んだことに加え、最適な製品開発プロセスを導き出す当社グループ独自の統合ソリューション「iPRIME（アイプライム）」を積極的に提案し、4月以降、10社を超える新規受注を獲得しました。

全業種共通のソリューション分野においては、国際会計基準（IFRS）への対応を支援するコンサルティングサービスに取り組んだほか、人事管理システム「POSITIVE（ポジティブ）」を様々な業種に対して幅広く提案したことにより受注が好調に推移しました。「クラウド・コンピューティング」の分野においては、パートナー企業との協業によるサービスメニューの強化、株式会社電通との協業体制ならびに社内の体制強化を積極的に実施しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は42,171百万円（前年同期比103.5%）となりました。

利益面では、増収による増益効果に加え、プロジェクト管理の徹底や、グループ内製化およびオフショア活用による原価低減、ならびに利益率の高いソフトウェア製品のライセンス販売が拡大したこと等により売上総利益率が改善し、売上総利益は前年同期比1,297百万円増加しました。販売費及び一般管理費は、研究開発活動を積極的に推進した結果、研究開発費は増加しましたが、人員削減による人件費の圧縮ならびに各種経費の徹底的な見直しにより、前年同期比1,513百万円減少しました。これらにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は103百万円（前年同期は営業損失△2,706百万円）、経常利益は266百万円（前年同期は経常損失△2,569百万円）と大幅に改善いたしました。

一方、特別損失に、人員削減等の合理化施策関連費用1,541百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額357百万円、投資有価証券評価損156百万円等を計上したため、四半期純損失は△1,581百万円（前年同期△2,184百万円）となりました。

当社グループの事業セグメント別売上高の状況は以下のとおりです。（前年同期の数値は参考数値）

金融ソリューションセグメント 12,899百万円（前年同期12,148百万円）

主として大手銀行向け海外拠点システム、キャッシュマネジメントシステム、市場系システム等の受託システム開発案件が拡大したことに加え、証券会社、損害保険会社、地域金融機関から新規システムの構築案件を獲得しました。また、日銀ネットの即時グロス決済に対応したソフトウェア製品「流動性管理システム」のアドオン開発サービスも拡大した結果、当セグメントの売上高は前年同期比増収となりました。

エンタープライズソリューション・ビジネス系セグメント 8,861百万円（前年同期8,827百万円）

ソフトウェア商品は、製造業向けに基幹業務システム関連の販売が拡大しました。ソフトウェア製品も、大企業向けに「POSITIVE」のライセンス販売が拡大したこと等により増収となりました。しかしながら、受託システム開発および情報機器販売が減収となったことから、当セグメントの売上高は前年同期並みとなりました。

エンタープライズソリューション・エンジニアリング系セグメント 12,899百万円（前年同期12,880百万円）

製造業向け統合ソリューション「iPRIME」の受注に伴って、ソフトウェア製品は「iPRIME NAVI（アイプライムナビ）」および「Q-style（キュースタイル）」のライセンス販売を中心に拡大しました。一方、設計支援ソフトウェア（CAD/CAM/CAE/PLM）を主力とするソフトウェア商品は、ライセンス保守が伸び悩んだ結果、当セグメントの売上高は前年同期並みとなりました。

コミュニケーションITセグメント 7,510百万円（前年同期6,904百万円）

主要顧客向けの受託システム開発、ならびに情報機器販売が拡大したこと等により、当セグメントの売上高は前年同期比増収となりました。

当社グループのサービス品目別売上高の状況は以下のとおりです。

コンサルティングサービス 1,174百万円 (前年同期比98.1%)

第2四半期までは厳しく推移していた製造業向け設計開発分野のコンサルティングサービスが、第3四半期連結会計期間において堅調に推移した結果、前年同期並みとなりました。

受託システム開発 12,204百万円 (前年同期比108.9%)

大手銀行向け海外拠点システム、キャッシュマネジメントシステム、市場系システム等の構築案件の拡大に加え、証券会社、損害保険会社、地域金融機関から新規案件を獲得しました。また、広告業の主要顧客向けも堅調に推移した結果、前年同期比増収となりました。

ソフトウェア製品 (保守、アドオン開発・導入技術支援サービスを含む) 6,151百万円 (前年同期比115.0%)

主として「流動性管理システム」、「POSITIVE」、「iPRIME NAVI」、「Q-style」のライセンス販売が拡大したことにより、前年同期比増収となりました。

ソフトウェア商品 (保守、アドオン開発・導入技術支援サービスを含む) 14,654百万円 (前年同期比103.1%)

主として基幹業務システム関連のライセンス販売、ならびに関連するアドオン開発サービス、アドオン開発保守サービスが拡大したことにより、増収となりました。

アウトソーシング・運用保守サービス 3,753百万円 (前年同期比100.6%)

広告業の主要顧客向けを中心に、前年同期並みに推移しました。

情報機器販売・その他 4,233百万円 (前年同期比83.6%)

金融業向けを中心に、前年同期比減収となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、主として受取手形及び売掛金の減少(△3,396百万円)、預け金の減少(△1,415百万円)や仕掛品の増加(817百万円)、前渡金の増加(208百万円)により流動資産が3,661百万円減少したことに加えて、主としてソフトウェア等の無形固定資産の減少(△430百万円)、償却等によるのれんの減少(△342百万円)や資産除去債務会計基準の適用等による有形固定資産の増加(388百万円)、繰延税金資産の増加(211百万円)、投資有価証券の増加(168百万円)等により固定資産が52百万円減少した結果、前連結会計年度末の49,910百万円から3,713百万円減少し、46,197百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の部は、主として支払手形及び買掛金の減少(△2,744百万円)、未払費用の減少(△866百万円)や前受金の増加(1,155百万円)、未払金の増加(258百万円)により流動負債が2,026百万円減少した一方、資産除去債務会計基準の適用による資産除去債務の増加(702百万円)やリース債務の増加(93百万円)により固定負債が771百万円増加した結果、前連結会計年度末の16,429百万円から1,255百万円減少し、15,174百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部は、主として四半期純損失の計上(△1,581百万円)及び剰余金の配当(△651百万円)による利益剰余金の減少(△2,233百万円)に伴い、前連結会計年度末の33,480百万円から2,458百万円減少し、31,022百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して1,158百万円減少し、10,056百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失(△1,895百万円)の計上や仕入債務の減少(△2,743百万円)、未払費用の減少(△861百万円)、たな卸資産の増加(△844百万円)等があった一方、売上債権の減少(3,376百万円)、前受金の増加(1,172百万円)や減価償却費(2,336百万円)、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額(357百万

円)、のれん償却額(252百万円)の計上等があった結果、資金は1,646百万円の増加となりました。

前年同期との比較においては、税金等調整前四半期純損失の減少(1,375百万円)や法人税等の支払の減少(1,340百万円)、たな卸資産の減少(1,254百万円)、前受金の増加(639百万円)、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額(357百万円)の計上等による資金の増加が、売上債権の増加(△2,065百万円)、前渡金の増加(△642百万円)、固定資産除却損の減少(△472百万円)、仕入債務の減少(△418百万円)等による資金の減少を上回ったことなどにより、1,961百万円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出(△845百万円)、関係会社株式の取得による支出(△209百万円)等により、資金は1,088百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、投資有価証券の取得による支出の減少(1,211百万円)、定期預金の払戻による収入の増加(362百万円)、有形固定資産の取得による支出の減少(157百万円)等による資金の増加が、関係会社株式の取得による支出(△209百万円)、貸付金の回収による収入の減少(△200百万円)等による資金の減少を上回ったことなどにより、1,371百万円の資金増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

リース債務の返済による支出(△927百万円)、配当金の支払(△651百万円)により、資金は1,579百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、リース債務の返済による支出の減少(160百万円)等により、160百万円の資金増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同期に比べ、売上高、営業利益ともに大幅に改善いたしました。

しかしながら、企業の情報化投資は本格的な回復には至っておらず、全体としては依然として厳しい事業環境が継続していることから、平成22年10月26日に発表しました通期業績予想に変更はございません。

※上記は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ44百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は402百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は698百万円であります。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,320	2,218
受取手形及び売掛金	9,487	12,883
商品及び製品	36	10
仕掛品	1,373	556
原材料及び貯蔵品	8	9
前渡金	3,807	3,599
預け金	7,903	9,318
その他	1,880	1,884
貸倒引当金	△26	△27
流動資産合計	26,791	30,452
固定資産		
有形固定資産	6,105	5,717
無形固定資産		
のれん	245	587
その他	4,464	4,894
無形固定資産合計	4,710	5,481
投資その他の資産		
投資その他の資産	8,592	8,271
貸倒引当金	△2	△12
投資その他の資産合計	8,590	8,258
固定資産合計	19,405	19,457
資産合計	46,197	49,910
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,482	6,226
未払法人税等	294	129
前受金	4,959	3,804
受注損失引当金	28	—
その他	3,972	4,602
流動負債合計	12,737	14,763
固定負債		
役員退職慰労引当金	62	63
資産除去債務	702	—
その他	1,672	1,602
固定負債合計	2,437	1,666
負債合計	15,174	16,429

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	7,665	9,898
自己株式	△28	△28
株主資本合計	31,103	33,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	342	109
繰延ヘッジ損益	△3	8
為替換算調整勘定	△419	△258
評価・換算差額等合計	△80	△140
少数株主持分	—	284
純資産合計	31,022	33,480
負債純資産合計	46,197	49,910

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	40,761	42,171
売上原価	28,807	28,921
売上総利益	11,953	13,250
販売費及び一般管理費	14,659	13,146
営業利益又は営業損失(△)	△2,706	103
営業外収益		
受取利息	47	33
受取配当金	31	35
為替差益	82	107
雑収入	39	42
営業外収益合計	201	218
営業外費用		
支払利息	50	40
持分法による投資損失	6	8
雑損失	6	6
営業外費用合計	64	55
経常利益又は経常損失(△)	△2,569	266
特別利益		
負ののれん発生益	—	17
受取和解金	151	—
特別利益合計	151	17
特別損失		
固定資産売却損	3	—
減損損失	—	88
固定資産除却損	478	6
投資有価証券売却損	—	28
投資有価証券評価損	0	156
リース解約損	0	—
会員権評価損	10	—
事業再編損	299	—
事務所移転費用	53	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	357
損害賠償金	6	—
特別退職金	—	1,541
特別損失合計	851	2,179
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,270	△1,895
法人税、住民税及び事業税	108	269
過年度法人税等	△70	△34
法人税等調整額	△1,093	△524
法人税等合計	△1,055	△289
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,606
少数株主損失(△)	△30	△24
四半期純損失(△)	△2,184	△1,581

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,270	△1,895
減価償却費	2,424	2,336
減損損失	—	88
のれん償却額	311	252
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△1
受注損失引当金の増減額(△は減少)	330	28
受取利息及び受取配当金	△79	△69
支払利息	50	40
持分法による投資損益(△は益)	6	8
固定資産除却損	478	6
負ののれん発生益	—	△17
受取和解金	△151	—
事業再編損失	299	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	357
特別退職金	—	1,541
事務所移転費用	53	—
損害賠償損失	6	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	28
投資有価証券評価損益(△は益)	0	156
会員権評価損	10	—
売上債権の増減額(△は増加)	5,441	3,376
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,098	△844
前渡金の増減額(△は増加)	428	△214
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,325	△2,743
未払費用の増減額(△は減少)	△1,010	△861
前受金の増減額(△は減少)	533	1,172
未払消費税等の増減額(△は減少)	△361	△134
その他	47	563
小計	1,134	3,176
利息及び配当金の受取額	95	69
利息の支払額	△51	△40
受取和解金の受取額	151	—
特別退職金の支払額	—	△1,503
事業再編による支出	△186	△45
事務所移転費用の支払額	△53	—
損害賠償金の支払額	△6	—
法人税等の支払額	△1,399	△59
法人税等の還付額	—	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	△315	1,646

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△485	△482
定期預金の払戻による収入	248	610
有形固定資産の取得による支出	△327	△170
無形固定資産の取得による支出	△939	△845
資産除去債務の履行による支出	—	△7
投資有価証券の取得による支出	△1,229	△18
関係会社株式の取得による支出	—	△209
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△6	—
貸付けによる支出	△14	△1
貸付金の回収による収入	202	2
敷金及び保証金の差入による支出	△43	△14
敷金及び保証金の回収による収入	113	38
その他	23	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,459	△1,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,087	△927
配当金の支払額	△651	△651
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,739	△1,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	△138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,565	△1,158
現金及び現金同等物の期首残高	14,174	11,215
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	38	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,646	10,056

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンサルティングサービス、受託システム開発、ソフトウェア製品・商品の販売、アウトソーシング・運用保守サービス、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しておりますが、当社に業種・ソリューション別の事業部を置き、各事業部は連結ベースでの事業戦略を策定し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、当社事業部を基礎とした業種・ソリューション別のセグメントから構成されており、「金融ソリューション」、「エンタープライズソリューション・ビジネス系」「エンタープライズソリューション・エンジニアリング系」及び「コミュニケーションIT」の4つを報告セグメントとしております。

4つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント名称	事業内容
金融ソリューション	金融業界を対象とした各種金融サービスに関わるソリューションの提供
エンタープライズソリューション・ビジネス系	全業種・業界を対象とした各種基幹システムに関わるソリューションや主に経営管理分野を対象としたビジネス系ソリューションの提供
エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	主に製造業界の製品開発・製造分野を対象としたエンジニアリング系ソリューションの提供
コミュニケーションIT	電通グループとの協業による企業向け各種ソリューションの提供

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	金融ソリューション	エンタープライズソリューション・ビジネス系	エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	コミュニケーションIT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	12,899	8,861	12,899	7,510	42,171
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,899	8,861	12,899	7,510	42,171
セグメント利益又は損失(△)	728	△943	△267	584	103

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(のれんの金額の重要な変動)

「エンタープライズソリューション・エンジニアリング系」セグメントにおいて、のれんに係る減損損失88百万円を計上しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

主として連結財務諸表提出会社の顧客に導入される情報システム及びそのソフトウェアの稼働時期は、期首及び第3四半期会計期間期首からとなる場合が多いため、多くの顧客の決算期(年度末)である3月及び第2四半期会計期間末である9月にシステム開発の完了又はソフトウェアの出荷・納入が集中します。そのため、当社グループの売上は3月及び9月に集中する傾向があり、当社グループの生産、受注及び販売実績は季節的変動があります。

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
金融ソリューション	10,795	—
エンタープライズソリューション・ビジネス系	4,904	—
エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	2,259	—
コミュニケーションIT	2,955	—
合計	20,915	—

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)における生産実績をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
受託システム開発	12,831	100.3
ソフトウェア製品アドオン開発	3,401	87.9
ソフトウェア商品アドオン開発	4,682	90.8
合計	20,915	95.8

- (注) 1. ソフトウェア製品アドオン開発およびソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。
2. 金額は、販売価格に換算して表示しております。
3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
金融ソリューション	11,957	—	3,662	—
エンタープライズソリューション・ビジネス系	4,328	—	1,174	—
エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	2,377	—	614	—
コミュニケーションIT	3,691	—	953	—
合計	22,355	—	6,403	—

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）における受注状況をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
受託システム開発	14,832	111.2	4,202	108.7
ソフトウェア製品 アドオン開発	2,812	75.3	1,211	71.3
ソフトウェア商品 アドオン開発	4,709	92.4	990	54.5
合計	22,355	100.8	6,403	86.7

- (注) 1. ソフトウェア製品アドオン開発およびソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
金融ソリューション	12,899	—
エンタープライズソリューション・ビジネス系	8,861	—
エンタープライズソリューション・エンジニアリング系	12,899	—
コミュニケーションIT	7,510	—
合計	42,171	—

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）における販売実績をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
コンサルティングサービス	1,174	98.1
受託システム開発	12,204	108.9
ソフトウェア製品	6,151	115.0
ソフトウェア商品	14,654	103.1
アウトソーシング・運用保守サービス	3,753	100.6
情報機器販売・その他	4,233	83.6
合計	42,171	103.5

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社電通	5,765	14.1	5,958	14.1